

第3章 住民の意向と新市まちづくりの課題

1. 住民の意向

(「新しいまちづくりに関する住民アンケート」結果の要旨)

調査対象 本荘由利一市七町に在住の18歳以上の住民
10,000人を無作為に抽出し対象

調査時期 平成15年4月

調査結果

(1) 新市の将来イメージについて

新市の将来イメージについては、「健康づくりや子ども・お年寄りなどを大切にする保健・福祉のまち」が最も多く、次いで「山・川・海の恵まれた自然環境を大切にするまち」「豊かな自然と地域資源を活かした多くの人々が行き交う観光のまち」となっています。

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| 1. 健康づくりや子ども・お年寄りなどを大切にする保健・福祉のまち | 47.8% |
| 2. 山・川・海の恵まれた自然環境を大切にするまち | 41.5% |
| 3. 豊かな自然と地域資源を活かした多くの人々が行き交う観光のまち | 32.8% |
| 4. 交通事故や災害、犯罪のない安全なまち | 31.2% |
| 5. 商店街やレジャー施設が整備されたにぎわいと活気あふれるまち | 29.2% |

(2) 現在住んでいる市・町の環境について

現在住んでいる市や町の環境については、満足度が高い項目は「自然の豊かさ」「水道の整備状況」「ごみの収集・処理の状況」等があげられます。逆に不満度が高い項目は「働きがいのある職場」「交通機関の便利さ(鉄道・定期バス等)」「除排雪の状況」等となっています。

満足度(満足とやや満足を合わせた数)

1. 自然の豊かさ	79.6%
2. 水道の整備状況	70.6%
3. ごみの収集・処理の状況	67.8%
4. 騒音・振動・悪臭等の環境	55.4%
5. 火災や災害からの安全性	54.6%
6. 下水・排水の処理状況	51.6%

不満度(不満とやや不満を合わせた数)

1. 働きがいのある職場	50.2%
2. 交通機関の便利さ(鉄道・定期バス等)	43.0%
3. 除排雪の状況	41.3%
4. 道路の整備状況	40.9%
5. 日常の買い物の便利さ	35.3%
6. スポーツ活動や施設整備の状況	27.6%

(3) 市・町合併に期待すること

合併に期待する効果については、「首長・議員の減少や職員定数の削減等により経費が圧縮できる」が最も多く、次いで「公共施設整備や土地利用・観光振興など、広域的な視点や新しい発想のまちづくりが行える」「行政事務の効率化により経費削減につながる」「高齢者福祉サービスなど、各種の行政サービスが充実され、将来も安定的に提供される」が続いています。

1. 首長・議員の減少や職員定数の削減等により経費が圧縮できる	50.7%
2. 公共施設整備や土地利用・観光振興など、広域的な視点や新しい発想のまちづくりが行える	35.9%
3. 行政事務の効率化により経費削減につながる	34.3%
4. 高齢者福祉サービスなど、各種の行政サービスが充実され、将来も安定的に提供される	33.1%
5. 今まで他の市町にあった保育所や公営住宅、文化・体育施設が利用しやすくなる	18.9%

(4) 合併後の新市の重点的施策について

新市における重点的な施策としては、「魅力ある商店街の形成等市街地の整備」や「幹線道路の整備」、「生活道路、歩道等の整備」、「高齢者福祉の充実」、「雇用の安定」、「学校教育の充実と教育施設の整備」、「住民が参加できるまちづくりシステムの整備」等が望まれていることが分かります。

都市基盤・機能の整備

- | | |
|-------------------------------------|-------|
| 1. 魅力ある商店街の形成等市街地の整備（都市計画等計画的な土地利用） | 51.2% |
| 2. 幹線道路の整備 | 45.6% |
| 3. 鉄道・バス路線等、公共交通機関の整備・充実 | 39.5% |

生活環境の整備

- | | |
|---------------------------------|-------|
| 1. 生活道路、歩道等の整備 | 39.5% |
| 2. 自然環境保護や河川の浄化、公害防止等の環境保全施策の推進 | 36.1% |
| 3. ゴミ処理体制、リサイクル体制や施設の整備・充実 | 28.7% |

保健、医療と福祉の充実

- | | |
|-------------------------|-------|
| 1. 高齢者福祉の充実 | 38.1% |
| 2. 高度医療体制・救急医療体制の充実 | 37.3% |
| 3. 子育て支援や保育施設の整備等、少子化対策 | 36.0% |

産業、経済の振興

- | | |
|----------------------------|-------|
| 1. 雇用の安定 | 66.2% |
| 2. 商工業の振興（既存企業の活性化や企業誘致等） | 33.4% |
| 3. 農林業の振興（担い手の育成、産業基盤の整備等） | 29.1% |

教育、文化の振興

- | | |
|----------------------------------|-------|
| 1. 小・中学校等学校教育の充実と教育施設の整備 | 48.1% |
| 2. スポーツ・レクリエーション施設等の整備とスポーツ活動の振興 | 33.0% |
| 3. 生涯教育の充実 | 26.0% |

ひらかれたまちづくり

- | | |
|---------------------------|-------|
| 1. 住民が参加できるまちづくりシステムの整備 | 39.2% |
| 2. 情報公開の推進 | 32.8% |
| 3. 情報通信システムを利用した住民サービスの充実 | 28.4% |

(5) 合併についての意見や要望

合併についての意見や要望も多く寄せられていますが、そのなかで合併に期待する意見としては次のようなものがあります。

本荘由利一市七町は将来とも仲良くやってほしい。若い人たちは、これからこのまちが良くなるように皆で手を取り合って頑張ってもらいたい
最初は大変だと思うが、将来につながることで未来の子供たちのために発展してくれるよう望む
合併によって地域住民の生活が向上することを願う
合併は私たちが子供たちに残してやれる大事なことでと思っている
一人ひとりの力は小さくても皆で団結して取り組むと、無事完成することができるということを何回も見てきました。合併後は一町ではできないことで一市七町では可能になることを祈っている
全国的にも秋田県から見ても本荘由利地域はすべて遅れており、官民あげてこの地域で住める市、住みたい市を是非つくって欲しい
今、若者が町から離れていくという状況にありますが多くの若者たちは自分のふるさとに誇りを持っています。自分たちのふるさとがより良いものになるよう期待しています

また、合併に不安を感じているという意見も寄せられています。

一市七町はあまりに広すぎ、中心部は良いと思うが、農村部は年々捨てられていくことと思います
今までの良い点が失われるような感じがし、小さなことはカットされるような気がする
合併により現在の生活水準が低下することが心配
住民と行政とが遠ざかり、行政が行き届かなくなるのでは
公共料金が高くなるのでは
地域の良さが無くなってしまわないのでは
自治体と地域社会や、人と人とのコミュニケーションが失われることが心配

このように、合併に対する期待や不安についての意見や要望が多く寄せられ、合併に対する住民の関心の高さがうかがわれます。本計画においては、これら住民の意向を十分に尊重するとともに、社会経済情勢や各地域の特性を考慮して、「新市まちづくりの課題」を次のように設定します。

2 . 新市まちづくりの課題

(1) 住民が参加できるまちづくりシステムの

整備と住民自治組織の強化

新市におけるまちづくりは、行政主導型から自主的なコミュニティ活動による市民主体型への転換が求められています。

情報公開を推進し、町内会や自治会などの住民自治組織を強化することによって、市民一人ひとりが自分の住む地域、あるいは新市の活動に関心を持ち、積極的に地域活動に取り組むとともに、地域のまちづくりについても提案することができるような体制づくりが必要です。

(2) 県南西部の中核都市としての都市基盤の整備

新市経済の活性化や定住基盤の整備促進、産業の発展のためには日本海沿岸東北自動車道の早期整備とアクセス道路、地域内幹線道路網の整備拡充が必要です。

通勤、通学、通院の重要な交通手段である鉄道やバス路線等、公共交通機関の利用促進とさらなる利便性の向上を図るとともに、魅力ある商店街の形成等、市街地を整備し、県南西部の中核都市としてふさわしい都市基盤の整備を推進することが必要です。

(3) 地域資源を活かした広域的観光ネットワークづくり

観光を新市産業の一つとして活性化させるためには、「鳥海山」や「日本海」をはじめとした豊富な観光資源を活かした観光の拠点や新たな観光・レクリエーション拠点を整備するとともに、地域の観光拠点を結んだ複数ルートの設定、広域的観光のネットワークづくりを推進することが必要です。

観光が地域経済に良好な波及効果をもたらすよう、「体験・滞在型」への転換を図りながら「日帰り通過型」への対応も進めることが必要です。

(4) 既存産業の基盤強化と新産業の

育成支援による雇用の安定

活力ある新市のまちづくりを推進するには、産業の活性化が必要不可欠であり、社会経済環境の変化に対応できるよう、農林漁業や商工業など既存産業の経営基盤の強化を図ることが必要です。

次代を担う後継者の育成、雇用の場の確保と若年層にも魅力ある雇用の場を創出するため、産学官民連携のもと新産業の育成支援、企業誘致などが新市の重要な課題となっています。

(5) 高齢化社会に対応した総合的な福祉の充実

医療技術の進歩や食生活の改善、健康意識の高揚などにより、長寿社会が進行しており、新市においても高齢化率はますます高くなることが予想されています。

地域の病院や診療所等の整備、高度・救急医療体制を充実するとともに高齢者や障害者を含めたすべての市民が生きがいを持ち、安心して暮らせるよう、総合的な保健、医療、福祉施策の充実と強化を図ることが必要です。

町内間、地域間が連携し、助け合い、支え合って、安心して暮らせる在宅医療や福祉を充実させるシステムの構築が必要です。

(6) 安心して産み育てることができる子育て支援の充実

核家族化、少子化が全国的に進行しており、新市の将来のためには少子化対策が重要な課題であり、保育施設の整備、子育て支援体制の充実などが必要です。

安心して子どもを産み、多くの人々に見守られながら育てることができるよう、保健、福祉、教育の分野ごとの施策の連携を図るなど、総合的な子育て支援体制の整備により、子供たちが健やかに成長できるまちづくりに取り組むことが必要です。

(7) 豊かな自然環境の保全と身近な生活基盤の整備

新市の豊かな森林・河川・海などの自然との共生に留意し、都市と自然が調和したゆとりとうるおいのある住みよいまちづくりが求められています。

また、自然環境の保全が地球規模での課題となっています。

市民の定住を促進し、快適で安全な生活を送るためには、最も身近なまちづくりの基礎となる生活道路や歩道等の社会生活基盤の整備を図ることが重要です。

(8) 高度情報化社会に対応した情報通信基盤の整備

情報の多様化と増大に伴い高度情報化に対応する、情報通信基盤の整備は、地域間の格差の解消や生活の利便性の向上、地場産業の活性化のためには必要不可欠となっています。

新市においてはC A T Vや光ファイバ網のエリア拡大など情報通信基盤の整備を図るとともに、これを活用した市民へのサービスの充実が課題となっています。

(9) 人材育成と地域の特色を活かした教育環境の充実

新市の将来を担う人材を育成するためには、幼少の頃からの豊かな心を育む教育が重要であり、児童生徒一人ひとりの個性と創造力を伸ばす教育環境の充実を図ることが必要です。

教育・文化・スポーツ施設の整備とともに、県立大学との連携など地域の特色を活かした学習環境の充実が求められています。

(10) 地域に残る歴史や文化の保存・継承と活用

地域のかげがえのない財産である貴重な史跡や文化財等を保存・活用するため、市民の意識啓発を図るとともに、計画的な保存整備に努めることが必要です。

各地域の歴史ある伝統文化を末永く後世に継承するため、民俗芸能の後継者育成、伝承行事等への支援に努めるとともに、市民が気軽に文化に触れることのできる環境整備が必要です。

(11) 行財政改革と組織機構の再編

合併による行財政基盤の充実・強化は、新市のまちづくりを推進する上で大きな効果がありますが、さらに、行財政運営の効率性を高めるとともに、職員の意識改革、行政の透明性拡大など市民から信頼される行政運営を心がけることが必要です。

市民のニーズに的確に対応し、行政サービスの向上を図るため、専門職の充実や行政組織の高度化を推進し、行政需要の変化に即応できる柔軟な行政組織の運営を図ることが必要です。